

平成19年3月15日  
海上保安庁

連絡先：  
海上保安庁海洋情報部  
技術・国際課  
主任技術・国際官 淵之上 清二  
電話：3541-3685（内 571）

## 航海用電子海図空白域解消国際シンポジウムの開催結果について

海上保安庁と財団法人日本水路協会は共同で航海用電子海図（ENC）空白域解消国際シンポジウムを3月13日～14日に東京で開催いたしました。

このシンポジウムは、ENCが未だ刊行されていない海域のENCを早急に刊行させ、このような空白海域解消に向けて、ENCの整備と普及の促進を図ることを目的として開催されたもので、各国の現状報告、アジア地域における改善策について討議されました。

実施内容等は以下のとおりです。

1. 日 程 平成19年3月13日（火）～3月14日（水）
2. 場 所 海上保安庁海洋情報部
3. 出席者  
海上保安庁（藤井章治次長、陶正史海洋情報部長ほか）  
（財）日本水路協会（小和田統理事長、西田英男専務理事ほか）  
国際水路局（IHB）及び各国水路部長等（別添：参加者名簿参照）

### 4. シンポジウムの概要

初めに藤井海上保安庁次長及び日本水路協会理事長から、各国等からの出席者に対する歓迎とENCの重要性と空白海域の解消の必要性について触れた挨拶の後、日本水路協会西田専務理事からアジア地域のENC空白域を解消するためには、各種の支援策を組み合わせる必要があることから、このような場を通じて各国等の協力を促進することが必要であるとの基調講演がありました。

その後、パキスタン水路部、スリランカ水路部、東アジア水路委員会（EAHC）議長等から、アジア及びその周辺地域各国のENCの現状や問題点について紹介がなされました。更に、英国、ノルウェー、日本などENC先進国からENCの整備と普及のための改善策の紹介があり、また、IHOから各国のENCの取組みについて紹介がありました。

その中で、英国、ノルウェーから地域電子海図調整センター（RENC）の

紹介がなされるとともに電子海図の頒布システムが紹介され、ENCの普及を容易にするために、ENC販売システムの構築を支援していくとの表明がありました。

本シンポジウムでは、アジア地域のENCの現状や問題点について参加国間で情報共有がなされると共に、アジア地域におけるENC普及のための対策について話し合われました。また、今後とも各国がENCの刊行に協力することが合意され、今後のアジア地域におけるENCの普及のために非常に有意義なものとなりました。

## 5. その他

このシンポジウムは海上保安庁と日本水路協会が主催し、日本財団の助成により実施するものです。

(参考)

- ENC : Electronic Navigational Charts (航海用電子海図)  
(国際的な規則に従って紙の海図に記載された情報を数値化して編集し、CD-ROMに収めたもので、世界各国から発行される航海用電子海図とも互換性があり、船舶が安全で効率的な航海が行えるようにした海図。)
- IHO : International Hydrographic Organization (国際水路機関)  
(「海図」や海の案内書である「水路誌」などの航海用刊行物を改善し、世界的な航海をより容易に、かつ安全にすることを目的として、「国際水路機関条約」に基づき1967年(昭和42年)に設立された政府間機関であり、モナコに国際水路局(IHB)をおいて活発な活動を行っています。現在の加盟国78か国)
- RENC : Regional Electronic Navigational Chart Coordinating Center  
(地域電子海図調整センター)  
(電子海図の作製及び頒布の調整を行う機関であり、現在英国のIC-ENC及びノルウェーのPRIMARの2つのRENCがあります。)